## 2. 役職員に関する調査(団体調査)

これまでに、わが国の中央競技団体の運営にたずさわる役員や職員に関する体系的調査はほとんど行われていない。その意味で本調査は、わが国初の本格的な役職員調査ということができる。本調査では、まず役職員数については、それらを把握している団体を対象とする調査、そして役職員のキャリアについては個人を対象とした調査、それぞれの結果をもとに分析を行った。団体調査については、(財)日本オリンピック委員会、(財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟する84団体のうち回答が得られた79団体を調査対象とした(回収率:94.0%)。個人調査については、中央競技団体において勤務あるいは業務に従事する役員(常勤)、正規雇用者、契約/嘱託職員および出向者を対象として団体調査と同時に実施した。

### 2-1 役職員数

### 1)全体

本調査では、各競技団体への調査を通じて団体の役員および職員の雇用形態別の人数について調査し、79 団体から回答を得た。団体の役職員について、「役員(常勤)」「役員(非常勤)」「正規雇用者」「契約/嘱託職員」(企業等からの)「出向」「派遣職員」「アルバイト」および「インターン」に分けて、その数をたずねた。回答のあった79 団体の役職員数の合計は2,286 人であり、このうち役員は1,551 人、役員を除く職員は735 人であった(表5)。

役員を除く職員の数は、1団体平均 9.3 人であるが、1 人もいない団体から、130 人が勤務している団体まで、その規模はさまざまである。職員がいない団体(11 団体)では、役員が職員の役割を兼務しているものと推察される。性別にみると、男性が58.0%、女性が 42.0%であり、競技団体の職員には男性が多いことがわかる。役員を除く職員の雇用形態をみると、正規雇用者が 65.7%、非正規雇用者(契約/嘱託、派遣、アルバイトなど)が 25.6%、出向者が 5.0%となり、正規雇用者の割合が高くなっている。

役員の数は 1 団体平均 19.6 人で、このうち常勤役員の割合は 5.5%となっている。性別にみると、男性が 92.0%、女性が 8.0%であり、女性の役員の割合が少なくなっている。回答のあった団体のうち、35 団体(44.3%)では女性役員がおらず、女性役員が 2 人以下の団体が全体の 9 割を占めている。

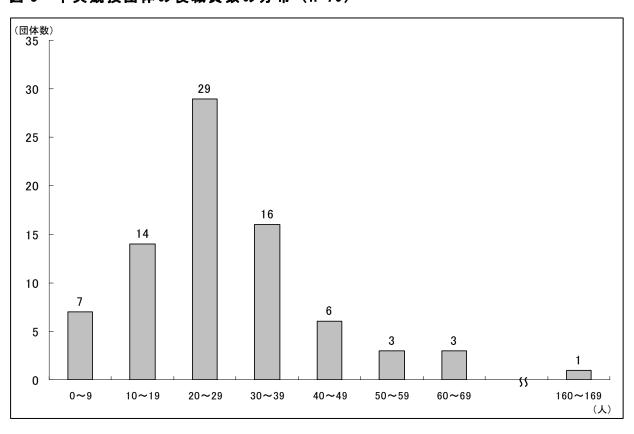
表 5 中央競技団体の雇用形態別役職員数

			(人)
種 別	男 性	女 性	計
役員(常勤)	76	10	86
役員(非常勤)	1,351	114	1,465
正規雇用者	298	185	483
契約/嘱託職員	54	37	91
出 向	31	6	37
派 遣 社 員	4	37	41
アルバイト	13	43	56
インターン	0	0	0
そ の 他	26	1	27
合 計	1,853	433	2,286

### 2) 役職員数の分布

役職員数の分布は図 3 に示すとおりである。平均は 1 団体あたり 28.9 人であった。 165 人の役職員を擁する団体から、役職員が 1 人もいないと回答した任意団体まで、 中央競技団体の役職員数は幅広く分布していた。中央値は 25 人、第 1 四分位は 19 人、 第 3 四分位は 35 人であった。また最頻値は 20 人以上 29 人未満 (29 団体) であり、 全体の 36.7%を占めた。

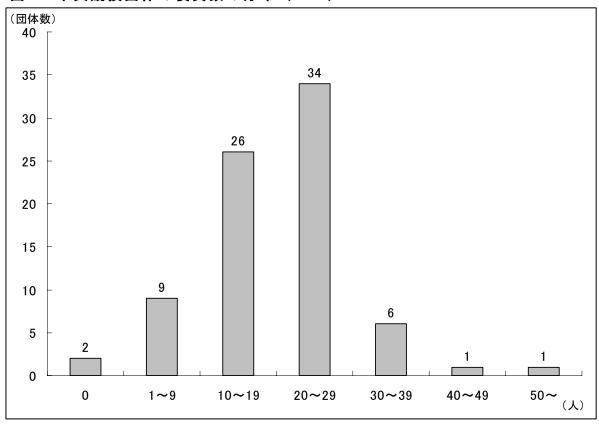
図 3 中央競技団体の役職員数の分布 (n=79)



### 3)役員数の分布

表 5 に示した「役員(常勤)」と「役員(非常勤)」を合わせた役員数の分布は、図 4 に示すとおりである。平均は 1 団体あたり 19.6 人であるが、役員数 50 人の団体から、役員が 1 人もいないと回答した任意団体まで、その数には団体によって大きな差がみられた。中央値は 20 人、第 1 四分位は 15 人、第 3 四分位は 24 人であった。また、最頻値は 20 人以上 29 人未満(34 団体)であり、回答が得られた 79 団体の 43.0%を占めた。

# 図 4 中央競技団体の役員数の分布 (n=79)



# 4) 正規雇用者数の分布

正規雇用者数の分布は、図 5 に示すとおりである。平均は 1 団体あたり 6.1 人、正規雇用者数が飛び抜けて多い団体 (92 人) を除く平均は 5.1 人であった。分布は最小 0 人から最大 92 人までと団体によって大きな差がみられた。中央値は 3 人、第 1 四分位は 0 人、第 3 四分位は 8 人であった。また最頻値は 1 人以上 5 人以下 (31 団体)であり、回答が得られた 79 団体の 39.2%を占めた。また 0 人と回答した団体が 22(27.8%)にのぼり、正規雇用者のいない団体が全体の 3 割近くにも及ぶことが明らかになった。競技団体の運営が、関係者のボランタリーな活動によってささえられている実態がみてとれる。



